

さつま

議会だより

No.23

平成22年11月4日発行

一般会計補正予算の概要・・・・・・・・・・	2P
その他の補正予算・議案等・・・・・・・・・・	4P
11人が一般質問・・・・・・・・・・	5P
わたしの意見お届けします・・・・・・・・・・	11P



実りの秋の収穫を体験 (10月27日北薩広域公園内 盈進小学校5年生児童)

9月定例会は、9月8日から29日までの22日間の会期で開かれました。

条例、各会計の補正予算などを慎重に審議し、提案された議案すべてを可決しました。

9月定例会のあらまし

さつま町5周年記念 口蹄疫影響景気対策

とくとく商品券

¥500

見本

有効期限 平成23年2月28日 ※有効期限を過ぎますと無効になりますのでご注意ください。 さつま町商工会 会長 印

額面総額1億1千万円分が発行された“とくとく商品券”

“とくとく商品券”のプレミアム分 1,000万円を助成

子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン、水痘ワクチン、おたふくかぜワクチン、新型インフルエンザワクチンの予防接種（任意接種）に対する助成経費です。

水痘とおたふくかぜのワクチン接種に対する助成は県内でも初めての取り組みです。



接種による医療費の抑制も期待される

予防接種補助

2291万円

平成22年度9月補正

会 計 名	補 正 額	補正後の予算総額
一 般 会 計	3億2,183万円	135億4,503万円
介護保険事業特別会計	807万円	27億7,892万円
簡易水道事業会計（支出総額）	1,462万円	3億7,342万円

今回の補正は、6月17日から24日までの梅雨前線豪雨による公共土木施設災害復旧事業で、町の単独災害復旧工事2件を含む河川19件、道路13件の工事費です。

5月23日の集中豪雨以降、農地・農業用施設、林道、町道及び河川等における災害総件数は218件となっています。

土木施設災害復旧工事費

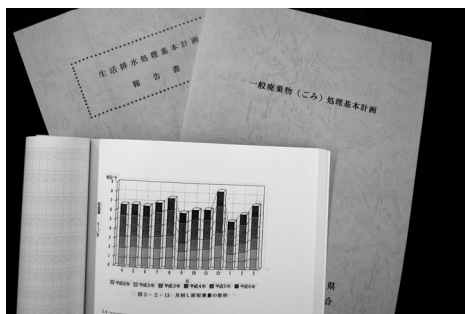
7500万円



被災した神子栗野地区の町道へゴ山線

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の中で定められている策定業務に必要な経費です。

一般廃棄物（ごみ、し尿等）の発生量や処理量の見込み、排出抑制対策、分別収集の種類や区分など概ね10年から15年後を目標年次において策定されるものです。



現在ある一般廃棄物処理基本計画

一般廃棄物処理基本計画策定業務

400万円

無線システム普及支援事業補助

846万円

平成23年7月24日から
の地上デジタル放送完全
移行に伴い、放送を視聴
出来ない地域（難視聴地
域）への普及を図るため
の支援事業です。

今回の補正による事業
は、求名蔵川内共同受信
施設組合3戸、白男川大
根口共同受信組合10戸が
対象となっています。

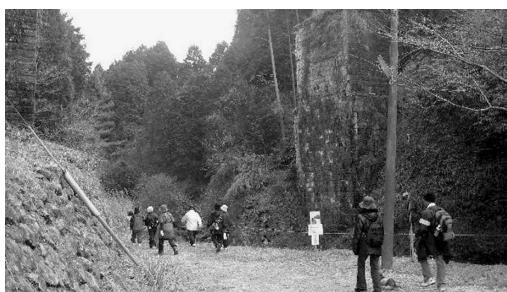


事業対象の求名蔵川内地区

永野金山産業遺跡整備事業

1100万円

これまでの地元におけ
る地域活性化の取り組み
を県に事業申請し、本年
度採択されたものです。
今回は、駐車場の整備
や案内板、方向板の設置、
安全確保のための遊歩道
への防護柵設置及び景観
整備等が計画されていま
す。



永野金山ウォーキング大会（鉄橋付近）

パイプライン計画策定業務

450万円

慢性的な水不足のため、
地元から要望があが
っていた神子区上下大迫
地区のパイプライン整備
工事に伴う計画策定業務
です。

受益面積9.6ha、受
益戸数32戸で、事業の実
施は、ダム再開発事業の
終了年度である平成27年
度の予定です。



神子上下大迫地区の水田

道路維持に関する経費

2030万円を追加

公民館等から要望のあ
った町道の維持・補修等
に対応するための経費で
す。

この中には、重機の借
上料、補修材料費及び転
圧プレート・高枝切り・
リレー梯子などの備品購
入費が含まれています。
また、川原橋の歩道橋
設置に伴う経費も含まれ
ています。



歩道橋の設置が計画されている川原橋

虎居分団車庫建設関連経費

消防車庫新設工事1450万円
財産購入費(用地)491万円

平成22年7月に土地開
発基金で取得された土地
244.62㎡を、虎居分
団消防車庫用地として購
入するための用地費と消
防車庫の老朽化等に伴う
新設工事が計上された
ものです。

い状況に見受けられ
た。財政的にもこの土
地の一部を活用すべき
では。

答 今回の場所は、地元
消防団とも協議し決定
した。駐車場用地に建
設した場合、緊急出動
に支障を来す場合も考
えられる。駐車場用地
は専用的に活用すべき
であり、草払いなど出
来る所は地元の協力も
お願いしたい。

■委員会での審議内容

問 今回建設が予定され
ている土地は、虎居地
区公民館の隣接地で、
平成18年の豪雨災害時
に水没した土地である
が、大丈夫なのか。

答 国による河川の築
堤、分水路の開削工事
やダム再開発も計画さ
れ、地域の方も居住し
ており、安全性は確保
出来るということで計
画した。

問 予定地の近くに昨年
購入した虎居地区公民
館駐車場用地がある
が、管理が行き届かず、
機能が果たされていない



建設予定地（右奥は虎居地区公民館）

平成22年度
さつま町介護保険事
業特別会計補正予算
(第2号)

介護予防事業費における
不用額の調整及び賃金
の支払い等実態に則した
支出費目の組み替えで
す。

家族介護支援事業費に
おける介護者の集いを開
催するための経費（講演
会・意見交換会等）及び
介護用品に係る年間見込
額が計上されました。

平成22年度
さつま町簡易水道
事業会計補正予算
(第1号)

資本的支出の建設改良
費では、県道、町道の道
路整備等に伴う配水管布
設及び観音滝浄水場取水
ポンプ取替に係る工事請
負費が計上されました。

取水ポンプ等の老朽化
に伴う取替は、ポンプの
耐用年数15年を目途に年
次の整備が計画されて
います。

「契約案件」
2件を可決

平成10年と平成9年に
購入された、し尿汲取車
の老朽化等に伴う更新で
す。

し尿汲取収集車（2t車）
購入契約の締結

契約金額

542万8500円

し尿汲取収集車（4t車）
購入契約の締結

契約金額

689万8500円

決算特別

委員会を設置

9月29日の議会最終日
に、一般会計を始めとし
る平成21年度さつま町歳
入歳出決算の認定ほか2
件の決算認定に関する議
案が上程されました。
本会議の中で、議員の
提案により、委員9人で
構成される決算特別委員
会に審査が付託されまし
た。

委員会での審査後、12
月定例会の本会議で報告
がなされ、採決が行われ
る予定です。

平成22年度
さつま町一般会計
補正予算（第7号）

プレミアム付商品
券発行事業補助
500万円追加

今定例会の一般会計補
正予算（第6号）に計上
された500万円に加え、
今回更に500万円が
追加されました。これ
により、総額1億1千万
円（うちプレミアム分1
千万円）の商品券が発行
されます。これに対する
歳入は、県の「地域経済
活性化販売促進緊急支援
事業補助金」900万円
が充てられます。

また、口蹄疫対策事業
費では、防疫用防護服購
入費や肉用牛繁殖経営支
援対策費が計上されてい
ますが、夜間警備に関す
る経費の県費充当や既に
計上されている支援対策
費の実績金額が少なくつ
たことにより、結果的に
153万円の減額補正と
なりました。

条例及び
その他議案

議 案 名	主 内 容
さつま町育児休業等に関する条例及びさつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	育児休業を取得することのできない職員の範囲の見直し、複数回の育児休業の取得及び時間外勤務負担の軽減等
訴えの提起について	町営住宅使用料長期滞納者に明け渡し等の請求を求める訴え
訴えの提起について	用地の時効取得による所有権移転登記の手続きを求める訴え
町道路線の廃止又は認定について	町道2路線の廃止及び1路線の認定
さつま町議会委員会条例の一部改正	安全安心対策課の設置に伴う常任委員会所管の一部改正

災害復興対策調査特別委員会
(中間報告)

災害復興対策調査特別
委員会は、9月議会にお
いて中間報告を行いました。

さらに、町及び被災者
協議会と合同による松下
忠洋経済産業副大臣との
意見交換会を設定し、被
災者が抱える課題や問題
点について協議を行った
ところです。

当委員会は、現在進め
られている激特事業の進
捗状況と今後の対応策及
びダム再開発事業の計画
概要等把握のため、平成
21年6月議会定例会にお
いて設置されたもので
す。

平成21年6月17日の第
1回会議の開催以来、平
成22年9月に至るまで、
13回にわたる調査、検討
を行ったほか、国・県に
対する要望活動や被災者
との意見交換等を行って
きました。

これまで数多くの会議
を経て、事業を見守って
きたところですが、計画
された期間内に事業が完
成し、安心して安全に暮
らせるまちづくりを進め
ることは、被災住民は勿
論のこと、さつま町全町
民の切なる願いでありま
す。今後さらに事業が安
全にしかも遅滞なく完了
するよう、調査・研究を
続けていく予定です。

主な活動として、国土

交通省川内川河川事務所
長及び鹿児島県北薩地域
振興局建設部長の参考人
招致をはじめ、激特事業
の工事現場やダム再開発
事業の現地調査等を行う
など、事業の進捗状況及
び今後の計画等について
調査を行いました。



山崎 東(あづま)橋での現地調査

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載してあります。

共同共生

まちづくりになつまの心を

町長／自信と誇りを持てる町を目指す



平田 昇議員

平田

皆を幸せにするお金を持とうと全国どこも一生懸命で、わが町も同じである。この時、大事な事は、私たち町民が互いにいたわり協力しようという心だ。この心をこれからの5年間さつま町の目標とする基本計画に強く掲げ進むべきでないか。



第3回まちづくり懇話会（9月24日）

町長

「町民が心を一つにしたまちづくり」については、非常に大事であると考えている。現在進めている「地域活動支援事業」、「地域元気再生事業」、「地域担当職員制度」などを更に充実したものにし、町民と行政が協働したまちづくりを進めることにより、まずは、地域が元気と活力を取り戻し、町民の皆様が真に「自分達の町に自信と誇りを持てるまち」を目ざしていこうと考えている。

その他の質問

・職員の眠れる力を引き出し、又女性団体の積極的な意欲をまちづくりに活かす。

地域福祉の連携を

町長／ネットワークづくりを推進

福祉対策



森山 大議員

森山

少子高齢化、過疎化が進む中で、地域福祉の現状、課題をどのようにとらえ、地域福祉施策につなげていく考えか伺う。

町長

地域社会の環境が大きく変化してきている。本町でも高齢化が確実に進行していることから、地域福祉を考える中で、民生委員や在宅福祉アドバイザーが主体になって、地域住民の協力による見守り体制のネットワークづくりを推進していきたい。

森山

行政からの「公助」においては限界があると考ええる。地域住民による「共助」の組織（福祉部等）を推進していく考えはないか伺う。

町長

財政環境では、「公助」に限界がある。今後も高齢化が進む中で、いくつかの地域では、福祉部が設置されて、地域の課題を地域で解決する取り組みが始まっている。今後、地区あるいは公民会での福祉部の必要性や位置付けを呼びかけたい。

福祉部の設置を

町長／福祉部の推進を図る



サロン活動も地域ネットワークの足がかり(日当瀬公民会)



川口 憲男議員

人口増の施策は

町長／最重点事項として取り組む

後継者対策

川口 平成17年新町発足時の人口は26,381人であった。平成27年には、23,300人まで減少することが予想される。人口減少対策は、喫緊の課題であり、農業、商業の活性化を図るためにも人口減少対策を講じる考えは。



課題は所得向上と後継者育成

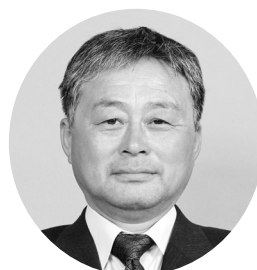
町長 本町の人口は、少子化による著しい自然減、転入の減少、転出の増加による人口の減少が急速に進行している。住民生活の活力の低下、地域コミュニティの弱体化を招くばかりでなく、地域経済や財政基盤へも大きな影響を及ぼし地域の存立基盤に関わる深刻な問題になることが予想される。

農業、商業における後継者育成は、将来の地域経済のみならず地域社会を支えていくための喫緊の課題である。各種の支援制度を効果的に活用しながら、後継者の確保、育成に努める。

農業政策

今後の体制づくりは

町長／体制の構築が必要である



楠木園 洋一議員

楠木園 戸別所得補償制度が、2011年度から本格実施されるが、本町として事業実施体制づくりをどのように進めていくのか。

町長

全国的に水稲作付け面積が増えることが予想されることから、なお一層米の価格低迷に拍車がかかることも懸念される。事業実施に向けて充分に耐えうる体制の構築が必要であると考えている。

農業者の所得増を図る

町長／販売対策を強化したい

楠木園

農業者の所得向上のための農林業活性化に向けた農産物のブランド化と販売体制は。

町長

農協や青果市場もそれぞれの流通形態による販売対策を説明して、参加された方々に、栽培拡大をし所得を上げていただく取り組みも実施している。本町の豊かな農林産物を全国へ向けてトップセールスを行い、売り込んでいきたい。



京都市場でトップセールスを行う日高町長

林業振興

竹林を活かした雇用と収益を

町長／豊富な資源を活用したい



内田 芳博議員

プロジェクト
チームの設置を
町長／モデル的
な施策を検討中

内田

竹林整備には、所有権者と調和を図る仲介者、技術指導の対策が必要で、プロジェクトチームを設置して振興策を図れ。

内田 平川地区に竹チップの工場が誘致された。地域の放棄竹林等を伐竹し、併せて筍生産も活かせる雇用と収益を上げる対策を図れ。

町長

豊富な竹資源を有効活用し、所得向上を図るには、竹林整備が欠かせない作業で、竹林整備と筍生産を結びつける為に補正予算にも計上し、竹林改良、管理路開設や、荒廃竹林の整備を進めていく。新たな農家の収益増や雇用の場の確保を考えている。



建設中の工場と集積された竹材

町長

北薩地域振興局を中心に、竹林専門業者、筍生産振興会、建設会社の協力により、伐竹作業と筍生産の促進を図り、作業等を請負う受託体制の整備や、竹林所有者と民間企業などとの、管理協定締結をするため、モデル的なシステムを検討していく。

商業振興

商店街の活性化策は

町長／支援を引き続き行う



舟倉 武則議員

舟倉

口蹄疫で各種イベントや会議等の開催自粛により商店街は火が消えたような状態になった。今後の活性化策について伺う。

町長

さつま町5周年記念事業と併せ、口蹄疫の影響による売上げ減少への経済対策のひとつとして、



橋梁工事等が始まる虎居橋と虎居商店街

第2弾のプレミアム付商品券5千万円を発行し、景気浮揚を図る。今後の景気の動向や国、県の施策等も見極めながら、引き続き対応していく。

町長

工事による売
上げ減対策は

町長／支援制度
の創設を要望

舟倉

宮之城橋の延伸工事が始まり片側通行で交通渋滞が発生し各商店への出入りが困難となり客ばなれや売上減が生じる。その対策は。

売り上げ減少による景気対応緊急補償制度の活用や利子補給金制度等による支援がある。地元からの要望である売上減に対する戸別の補償や税の減免は現状では難しいが、制度の実現に向けて、全国レベルの声として国へ要望しているところである。

その他の質問

移転した宮之城中学校の管理運営等について
・通学路の交通安全対策
・旧宮中跡地の利活用



桑園 憲一議員

学校図書の整備状況は

教育長／推薦図書コーナーを設置

生涯学習

桑園

町長は施政方針の中で、各学年に応じた図書の選定、推薦、指導をはかって参りますとあるが、その取り組み状況は。

教育長

学校では、各学年に応じた図書推薦コーナーを図書室に設置し、児童生徒の読書への意識の高揚を図るとともに、本年度の読書目標冊数を小学校で100冊、中学校で40冊と決め、家庭・地域が一体となって読書活動に取り組んでいる。

ブックスタート事業は

町長／4箇月児健診を利用して

桑園
本年6月にスタートしたブックスタート事業の取り組み状況と課題について伺う。

町長

4箇月児健診を利用して実施し、本年度は10回を計画しており、対象者数は、130～140人程度を見込んでいます。健診に参加できない赤ちゃんへの対応は、保健師が家庭訪問をする際に、絵本等を届けるなど事業の趣旨の浸透を図る。



健診時を利用して始まったブックスタート事業

政策推進

行政サービスの成果は

町長／今後も改善に努める



平八重 光輝議員

平八重

行政サービス日本一の町、子育て日本一の町を町民に約束されたが、これまでの成果と今後の課題を伺う。

町長

取り組みの一つとして、総合案内を設置し、案内や相談に対応している。これからも職員の能力の向上、意識の向上に努める。子育てについては保育料の軽減や育成基金の積立を行った。発達障害児の療育については、早期実現にむけ関係機関と協議中である。



全職員が交替で対応をしている役場総合案内

ワクチン接種の助成は

町長／早期に実施する

平八重

子宮頸がん、肺炎球菌、インフルエンザ菌b型のワクチン接種は高い効果が期待される。その認識と助成について伺う。

町長

ワクチンの効果は有効性が実証済みである。町では肺炎球菌、インフルエンザ菌b型、子宮頸がん、水痘及びおたふくかぜなどの各ワクチンについて接種助成をする。実施開始は10月下旬から11月上旬を予定している。また、高齢者の肺炎球菌も検討する。

鳥獣対策

鳥獣被害の防止策は

町長／花火・わな・ネットで



米丸 文武議員

町長

これから実施予定の本年度事業はソフト事業として、
①花火取扱の規制に対応するため「追い払い花火講習」の開催
②サル対策を有効的・的確なものにするための「生息・行動状況調査」の実施

③ 捕獲用箱ワナ（中型動物用）10基購入
④「サル用電気ネット柵」の効果を確認するための実証試験を計画している。
ハード事業として電気柵の21、480mの設置を計画している。また、鳥獣駆除の報償金についても検討する。調査・追い払いは地域も一緒になつて進める事が不可欠であり、鳥獣を寄せ付けないう集落づくりを住民自ら取り組めるよう展開していく考えである。

米丸
3月に鳥獣被害防止計画が策定され、被害防止の実施計画について、今回の補正予算を含めると総額643万4千円の事業費となる。その具体的な事業内容を問う。次に有害鳥獣駆除に対する報償金の増額の考えはないか。



道路を横断する猿の群れ（薩摩狩宿地区）

環境整備

間に合うか地デジ対策

町長／町単独で補助金上乗せ



岩元 涼一議員

岩元
来年7月からの地上デジタル放送開始により、新たな難視聴地域が発生するのではないかと。スムーズに移行させる対策は、
町長
難視聴地域の施設改修については戸別あたり3万5千円を超える額のうち国、県補助金を除いた額



せり市が再開された家畜市場入口での消毒

に対し、町単独の継ぎ足し補助を行い負担軽減を図っている。引き続き新たな難視聴地域の把握とその解消に向けたサポートを国と一体となつて進めていく。

口蹄疫の発生を防止せよ

町長／危機管理体制を強化する

岩元

宮崎で発生した口蹄疫は大変な猛威をふるい甚大な被害をもたらした。本町でも不測の事態に備えた対処法を確立すべきでは。

町長
県でも「口蹄疫対策マニュアル」づくりを急いでおり、11月に肝属地区で実演型の防疫講習が計画されている。講習の実効性を点検、検証し対策を講じていく考えであるが、農家においても消毒の励行などを機会あるごとに強くお願いしていく。



木下 賢治議員

消防団体制の再検討を

町長／効率的なあり方を検討する

消防防災

木下

来年より資機材は譲渡し、積載車は引き上げる計画だが、非常時や予防活用の充実の為に、軽トラック配備等の再検討を。



自動車ポンプへの小型ポンプ積載状況

町長

薩摩地域の引き上げ対象車は比較的新しいことや、地域の特性を考慮し、更新期間まで有効活用したい。今後消防署を含め、町全体の消防のあり方について、財政面も考えながら、総合的に検討していく。

出動区域の見直しは

町長／町に均一な安心・安全を

木下

出動区域の見直しは、無線の二元化時に実施となっているが、用途は出動団員48人から116人と差がある。分団体制と併せて検討が必要では。

町長

無線のデジタル化は多額の経費を要する。区域の見直しは急務であり、団員への周知方法等を検討したい。消防団のあり方も過渡期にあるので経過を踏まえて町内均一な安心、安全を基本に体制整備を引き続き検討していく。

意見書

臨時会の招集権を議長に付与すること求める意見書を提出

地方自治の制度は、憲

法第93条により、議会の設置と二元代表制が明確に位置づけられている。

しかしながら、現行の地方自治法においては、議会の招集権はその殆どが首長にあり地方自治の本旨からして、議会がその主要な役割である執行機関の監視、政策提案等を行うためには、本来議会は、議会の意思により開催されるべきである。

また、議長等が臨時会の招集請求を行っても、首長が議会を招集しない事例も出てきており、このことは、憲法及び地方自治法の趣旨を著しく損なうものとなっており、是正のための速やかな地方自治法の改正が必要となってきた。

このようなことから、本町議会では、議会の構成及び議員等が提出した会議に付議すべき事件に

より、議長が臨時会を招集する必要があると認めるときは、その招集権を議長に付与することを始めとする2項目について、国に要請するため、意見書の提出を9月29日の本会議において、全会一致で議決し、衆参両院議長及び内閣総理大臣ほか関係大臣に送付しました。

人権擁護委員推薦



松尾 君子 氏(73歳)
求 名

任 期

平成23年1月1日～

平成25年12月31日

《全会一致で適任と決定》

わたしの意見 お届けします

町民の方から、議会・議員との意見交換や交流及び議会傍聴等を通して、町政に対し感じられた事や思いなどを投稿していただくコーナーを設けました。

今回は、8月26日に開催された議員との意見交換会を通して感じられた事について投稿していただきました。

女性団体連絡協議会
会長 山本芳子



《役場庁舎建設について考える》

役場に用事で伺い目的の場所が奥の方だと、床のきしみを気にしながら歩く。トイレに入ると旧式の代物。壁には亀裂が走り耐震不足が目あたりに漂う現庁舎。が一方、逼迫する財政と確実に減少していく人口は平成37年度で2万人を切ると推計されている。

そして、今、検討委員会が設置され類似町への視察もなされ、正に新庁舎建設が現実となっている。と、このようにいきさつを町民の皆様は「議会だより」等を通じてよくご存知のことと思います。

さて私共女性団体連絡協議会は町内8団体より成り、各理事が、リーダーとしての見識を高められるよう、学習会や研修会等を実施しています。今年度は議員の皆様との意見交換会を実施することができました。その時の議題の一つが表記の件でした。検討委員より話があった時、町の現状を考えると無駄という話になり、署名運動の話が出ました。が一応町当局に説明を受けることになり、説明会を開きました。通常は建設したことに対し後悔するものと思っていました。が、造らなかつたことで将来に禍根を残すことと説明された時「建設するもしないも大変なことになる」と、その事の重大さに一同納得しました。

結果、女団連では、既存の公共施設等の有効活用を望みながら、この厳しい財政事情下で、かつ人口減少の中での建設であること、をふまえ、合併特例交付金や合併特例債等の支援制度は、町の自主財源の負担軽減が図られるとはいえ、あくまでも借金であることに相違ないということをしつかり認識し、さつま町の規模に似合いの建物であればいい、ありていに言えば、「建物より中味で」という結論になりました。このことは議員の皆様との意見交換会でも同様の方向性で合致し、参加者一同胸をなでおろしました。

議員の皆様には日頃の活動を通じ、町民の総意をくみとり、行政の見張り役として一層奮気していただくことを期待致します。

第5回臨時会

7月22日に臨時会が招集され、1日間の会期で開かれました。

慎重に審議した結果、提案された議案1件を原案のとおり可決しました。

平成22年度
さつま町一般会計
補正予算(第5号)

口蹄疫対策支援補助
1589万円

内訳は、5月、6月の
子牛せり延期に伴う飼料
代支援費1089万円、
雌子牛保留支援緊急対策
費400万円(200頭
×2万円)及び肥育素牛
導入支援緊急対策費10
0万円(50頭×2万円)
です。

農林水産施設

災害復旧費

1億7271万円

農地60件、農業用施設
61件、林道2件に係る工
事請負費、測量設計業務
委託料及び重機借り上げ
料などです。

土木施設

災害復旧費

290万円

河川15件、道路12件の
災害に係る測量設計業務
委託料です。

■主な質疑

問 今回のような自然災害以外の不測の事態に対応するため、さつま町災害復興基金も活用出来るようにしては。

答 今後においても口蹄疫、新型インフルエンザなどあらゆるものが想定されるので、迅速な対応ということとを考えると活用についての検討も必要と考える。

議会活動



④ 庁舎建設や地域の課題等について、議論がなされた女性団体連絡協議会との意見交換会(H 2 2 . 8 . 2 6)



① 森林林業活性化促進議員連盟による『絆の森』下払い作業を実施(H 2 2 . 8 . 1 0)



⑤ 広報研修会場でわが町の議会だよりの評価に耳を傾ける委員(H 2 2 . 9 . 2)



② 文教厚生常任委員会委員による宮之城中学校移転に伴う試し登校時の立哨(H 2 2 . 8 . 2 0)

議会傍聴へどうぞ

○日程等は事前にお知らせしますので傍聴にお越しください。

○本庁、鶴田支所、薩摩支所のロビーに設置してあるテレビやインターネットで本会議の議会中継を見ることができます。次回は12月開会予定です。



③ 災害復興対策調査特別委員会による鶴田ダム現地調査(H 2 2 . 8 . 2 4)

編集後記

いよいよ実りの秋を迎えました。今年、全国的に猛暑となり熱中症で亡くなられた方も多かったようです。農作物も相当な被害を受け、いまだに野菜不足で家計に大きく響いているようです。

さて、9月はじめに私たち議会広報委員の研修会があり、本町のこの議会だよりのクリニックを受けました。これまで、一般質問記事の文章において、議員の質問は「である」の表現に対し、町長答弁は「です」、「ます」としていましたが、今回からは、答弁も「である」に統一することとしました。これからの読みやすい広報紙づくりを目指してまいります。

(米丸)

議会広報特別委員会

委員長 新 改 幸 一
副委員長 平 田 昇
委員 新 改 秀 作
委員 木 下 敬 子
委員 岩 元 涼 一
委員 米 丸 文 武